

第1四半期報告書

(第2期 第1四半期)

自 平成23年 4月 1日

至 平成23年 6月30日

株式会社ミライト・ホールディングス

目 次

	頁
第2期 第1四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	48,036	186,168
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△194	4,785
四半期(当期)純利益	(百万円)	47	30,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	77	30,652
純資産額	(百万円)	100,019	100,764
総資産額	(百万円)	139,224	148,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.58	504.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	70.3	66.5

- (注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニチュアと㈱東電通の前下期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成22年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

1. 株式会社東電通は、平成23年4月1日付で光洋通信株式会社の株式を取得し子会社としております。なお、光洋通信株式会社は商号を東電通ネットワーク株式会社に変更しております。
2. 株式会社コミュニチュアは、平成23年6月1日付でケイ・ソフト株式会社を設立し、子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原子力発電所の事故に伴う電力供給不足などによる生産活動の低下、さらには、消費者マインドの悪化等による個人消費の下振れなどが、実質GDPを押し下げる形で推移いたしました。

情報通信分野におきましては、光通信網の拡充とNGNの普及がテレビの完全デジタル化の影響も受け活性化する一方、スマートフォンの販売台数の急増やWiMAX、LTEのサービス拡大によりモバイルサービスも急速に高度化・多様化しております。さらにはクラウド化によるデータセンタビジネスなど新たなICT市場も拡大しつつあります。

しかし、一方では当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に転換していることや、コスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあります。また、東日本大震災により、東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じており、この復興が急務となっております。

このような状況下、当社グループにおいては東日本大震災による通信設備の復興にグループの総力を挙げて取り組むことを最優先課題とし、各通信事業者は勿論のこと、法人ユーザをはじめ、あらゆるお客様のご要望に全力でお応えしているところであります。

また、2011年度を経営統合後の実質スタートの年と捉え、「経営統合によるシナジーの具現化」、「お客様視点に立ち、お客様の要望に応える積極的な営業活動の強化」、「時代の変化をとらえ、今後の成長の柱となるべき新たな事業領域の拡大」、「安全、品質、コンプライアンスの徹底」、「KAIZEN、グループ共同研修などによる強い現場作り」に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、新規事業領域の拡大や東日本大震災の復興対応に積極的に取り組んだ結果、受注高は580億2千7百万円となりました。一方、売上高につきましては、東日本大震災による影響もあり、昨年度末の繰越工事と年度当初の受注額の減少により480億3千6百万円となりました。

損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、営業損失は5億3千9百万円、経常損失は1億9千4百万円となり、法人税等を控除後の四半期純利益は4千7百万円となりました。

なお、当社は平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ90億8千2百万円減少し1,392億2千4百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益4千7百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度と比較して7億4千4百万円減少し1,000億1千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	85,381,866	—	7,000	—	2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,019,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,990,700	819,907	—
単元未満株式	普通株式 367,266	—	—
発行済株式総数	85,381,866	—	—
総株主の議決権	—	819,907	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株、相互保有株式41株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス (相互保有株式)	江東区豊洲5丁目6番36号	4,500	—	4,500	0.01
大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501,700	—	2,501,700	2.93
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	500,400	—	500,400	0.58
株式会社東電通	江東区豊洲5丁目6番36号	17,300	—	17,300	0.02
計	—	3,023,900	—	3,023,900	3.54

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニチュアの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,781株であります。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の株式会社コミュニチュアの所有株式数は、450,676株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社は平成22年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	17,669
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	40,459
有価証券	—	10,000
未成工事支出金等	13,463	16,640
繰延税金資産	2,072	2,365
その他	5,323	7,126
貸倒引当金	△210	△181
流動資産合計	102,745	94,080
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,492	10,357
土地	17,779	17,880
建設仮勘定	—	21
その他（純額）	2,239	2,088
有形固定資産合計	30,510	30,348
無形固定資産		
のれん	172	167
ソフトウェア	2,237	2,152
その他	36	74
無形固定資産合計	2,446	2,395
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,252
長期貸付金	164	60
繰延税金資産	2,632	2,674
敷金及び保証金	983	982
その他	2,968	2,624
貸倒引当金	△193	△195
投資その他の資産合計	12,604	12,400
固定資産合計	45,561	45,143
資産合計	148,307	139,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,148
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	112
未成工事受入金	762	1,328
工事損失引当金	217	212
賞与引当金	1,946	1,955
役員賞与引当金	76	32
完成工事補償引当金	11	11
その他	3,704	4,288
流動負債合計	35,198	27,221
固定負債		
長期借入金	220	67
繰延税金負債	482	520
再評価に係る繰延税金負債	50	50
退職給付引当金	9,626	9,611
役員退職慰労引当金	374	329
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	1,011
長期末払金	284	196
その他	155	126
固定負債合計	12,344	11,982
負債合計	47,542	39,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	66,525
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	97,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	196
土地再評価差額金	△107	△107
為替換算調整勘定	△23	2
その他の包括利益累計額合計	48	90
少数株主持分	2,119	2,078
純資産合計	100,764	100,019
負債純資産合計	148,307	139,224

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
完成工事高	48,036
完成工事原価	43,674
完成工事総利益	4,362
販売費及び一般管理費	4,901
営業損失(△)	△539
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	87
負ののれん償却額	67
不動産賃貸料	7
保険解約返戻金	112
その他	74
営業外収益合計	353
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	1
その他	4
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△194
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	18
負ののれん発生益	66
その他	2
特別利益合計	88
特別損失	
訴訟関連費用	141
その他	16
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純損失(△)	△264
法人税等	△300
少数株主損益調整前四半期純利益	35
少数株主損失(△)	△11
四半期純利益	47
少数株主損失(△)	△11
少数株主損益調整前四半期純利益	35
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
持分法適用会社に対する持分相当額	26
その他の包括利益合計	42
四半期包括利益	77
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89
少数株主に係る四半期包括利益	△12

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年4月1日付で光洋通信㈱の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、光洋通信㈱は商号を東電通ネットワーク㈱に変更しております。 また、平成23年6月1日付でケイ・ソフト㈱を設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 さらに、平成23年6月30日付で持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信㈱の株式を追加取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信㈱は、株式の追加取得により持分法の適用範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の導入) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

偶発債務

債務保証

次のとおり債務保証を行っております。

佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金	93百万円
ケーティーケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金	57百万円
	(外貨額 30百万フィリピンペソ)	
従業員	住宅ローン	390百万円
計		541百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	652百万円
負ののれんの償却額	67百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注) 3
	大明 グループ	コミュニチュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,556	18,489	7,990	48,036	—	48,036	—	48,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	225	163	976	1,752	2,728	△2,728	—
計	22,144	18,714	8,153	49,012	1,752	50,765	△2,728	48,036
セグメント利益 又は損失(△)	△448	△181	△83	△713	1,556	843	△1,382	△539

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,382百万円には、配当金の調整額△1,465百万円、退職給付の調整額48百万円、のれんの調整額32百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コミュニチュアグループ」において、持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信(株)の株式を追加取得したことから負ののれん発生益が発生いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益66百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円 58銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47
普通株式の期中平均株式数(株)	82,356,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎は、当社の第2期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。